



市川レポート

どの地域の海外投資家が積極的に日本株売買を行っているか

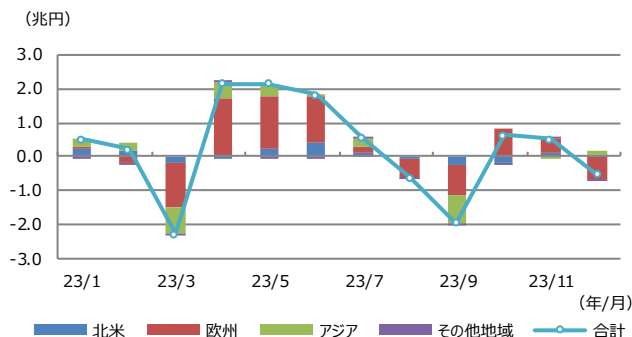
- 昨年、4月以降の日本株の上昇を主導したのは、欧州の投資家による日本株の大幅な買い越し。
- 日本株売買シェアは昨年通年で欧州の76.4%が最大、次いでアジア、北米、その他地域の順に。
- 過去10年で海外投資家の日本株売買代金は急増、欧州の寄与が大きいがアジアも存在感大。

昨年、4月以降の日本株の上昇を主導したのは、欧州の投資家による日本株の大幅な買い越し

日本取引所グループは、海外投資家の日本株売買状況について、「北米」、「欧州」、「アジア」、「その他地域」の4つの地域別に月間と年間のデータを公表しています。そこで今回のレポートでは、2023年の月間データを用いて、地域別に海外投資家の日本株売買状況を検証するとともに、年間データで2013年から2023年までの地域別売買状況の推移を振り返ります。

はじめに、2023年の月間データからみていきます。2023年は、東京証券取引所（以下、東証）が3月31日に資本コストや株価を意識した経営を企業に要請し、以降、企業の資本効率改善が進むとの期待から日本株が大きく上昇した経緯があります。図表1は海外投資家の月間売買代金差額を地域別に示したのですが、4月から6月にかけて大きく買い越し、日本株の上昇を主導したのは、欧州の投資家であることが分かります。

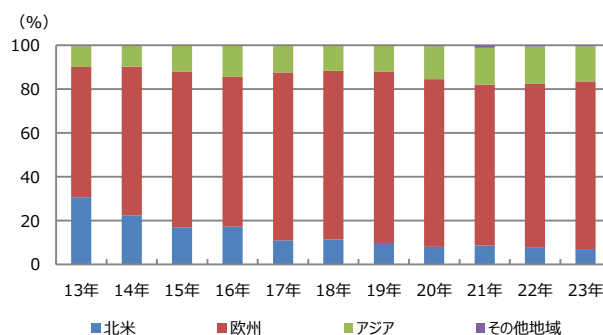
【図表1：月間の地域別売買代金差額】



(注) データは2023年1月から12月。現物株の売買代金差額。プラスは買い越し、マイナスは売り越しを示す。

(出所) 日本取引所グループのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：年間の地域別売買シェアの推移】



(注) 地域別の現物株売買代金総額が全体に占める割合。

(出所) 日本取引所グループのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

日本株売買シェアは昨年通年で欧州の76.4%が最大、次いでアジア、北米、その他地域の順に

欧州からの日本株買いの動きは7月以降に一服し、8月、9月、12月は売り越しに転じましたが、2023年の1年間では約2.6兆円の買い越しとなりました。海外投資家全体での年間売買代金差額は約3.2兆円の買い越しでしたので、欧州の買い越しが大半を占めています。なお、北米は約6,600億円の買い越し、アジアとその他地域は、それぞれ約54億円、約560億円の売り越しでした。

次に、地域別に2023年の年間売買代金総額と売買シェアを確認します。海外投資家全体の年間売買代金総額は約1,199兆円で、このうち欧州の売買代金総額は約917兆円、売買シェアは76.4%と最大を占めます。次がアジアで、総額は約194兆円、シェアは16.2%です。そして、北米が約85兆円でシェア7.1%、その他地域が約4兆円でシェア0.3%となっています。

過去10年で海外投資家の日本株売買代金は急増、欧州の寄与が大きいアジアも存在感大

最後に2013年から2023年までの年間データを用い、地域別売買状況の推移を確認します。詳細は図表2の通りで、2013年から2023年の間、欧州が変わらず最大の売買シェアを占めていることが確認されます。近年は、欧州の売買シェアが70%台で安定的に推移するなか、アジアのシェアが緩やかに増加する一方、北米のシェアは緩やかな減少傾向がうかがえます。

海外投資家全体の年間売買代金総額は、2013年の約670兆円から2023年の約1,199兆円まで79.2%の大幅な増加となっています。この増加率の寄与度をみると、欧州が77.5%、アジアが19.6%、北米が-18.1%、その他地域が0.2%となっており、海外投資家のなかでは、特に欧州の投資家が積極的に日本株を売買しており、また、アジアの投資家も存在感が高まっていると判断されます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会